

# 平成31年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます平成31年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございます。

国におきましては、幼児教育の無償化、まち・ひと・しごと創生事業の推進、社会保障の充実及び人づくり革命の実現に向け、地方の安定的な財源を確保した上で、平成31年10月の消費税率引き上げに伴う対応が図られており、引き続き効率的な財政運営が求められております。

本市におきましても、こうした国の動向を踏まえ、平成31年度当初予算を編成いたしております。

まず、一般会計予算の総額は、492億5,909万6千円で、前年度比4億7,416万円、1.0%の増となっております。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、国庫支出金、諸収入、市債などで、前年度よりも3.3%増の178億6,351万円を見込んでおり、特定財源の構成比は、前年度より0.8ポイント高い36.3%となっております。また、地方債依存度につきましては、11%と、前年度の10.5%から0.5ポイント増加いたしております。これは、公共事業等債、市民体育館空調施設整備事業債などが増加したことによるものでございます。

次に、年度末地方債現在高につきましては、552億4,717万円となり、前年度より、13億1,884万2千円、2.4%増加するものと見込んでおります。

次に、一般財源でございますが、市税につきましては、前年度比7億9,987万3千円、4.2%増の197億7,179万3千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも3億1,200万円、5.9%増の55億8,000万円を見込んでおります。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金2億303万1千円、公共施設整備基金繰入金1億7,801万2千円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも8,821万4千円、0.2%減の313億9,558万6千円、構成比は63.7%となっております。

ます。

以上が一般会計予算の概要でございます。

次に、特別会計につきましては、渡海船事業、住宅新築資金等貸付事業、平尾墓園事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び工業用地造成事業の全7会計、また企業会計につきましては、平成31年度より新たに加わる公共下水道事業と、水道事業及び工業用水道事業の3会計につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について、特別会計で286億259万3千円、企業会計で124億4,317万5千円を措置いたしております。

以上で平成31年度当初予算の説明を終わります。